



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 エスライン  
コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 村瀬 博三

TEL 058-245-3131

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,686	5.2	162	679.9	202	280.4	98	867.7
26年3月期第1四半期	10,162	6.3	20	—	53	—	10	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 143百万円 (125.0%) 26年3月期第1四半期 63百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.71	—
26年3月期第1四半期	0.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	30,133	16,054	51.0
26年3月期	30,192	16,078	51.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 15,359百万円 26年3月期 15,392百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	4.6	338	43.0	377	27.5	233	52.6	11.18
通期	44,500	2.8	955	1.0	1,055	0.4	960	24.4	46.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	21,753,993 株	26年3月期	21,753,993 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	918,470 株	26年3月期	917,114 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	20,836,354 株	26年3月期1Q	20,844,688 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の増加から、雇用、所得環境に改善が見られる等、景気は緩やかに回復を続けてまいりましたが、消費税率の引き上げや、円安による原材料価格の高騰等により、個人消費や企業活動の動きは弱く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、原油価格の高騰による燃料費の増加や、ドライバー不足による人件費や備車費、外部委託費の増加、さらには有料道路利用料金の割引額の減少等、コストアップ要因が多く、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「地域に密着した企業活動で社会に貢献する。お客様に満足していただける物流をご提供する。」の経営理念を基本に、グループ各社が持てるネットワークとエリア毎の物流機能を結集した総合力を活かして、業績確保と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益106億86百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益1億62百万円（前年同期比679.9%増）、経常利益2億2百万円（前年同期比280.4%増）、四半期純利益98百万円（前年同期比867.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等であります。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、輸送品質の維持向上に努めるとともに、増加傾向にある燃料費や人件費、さらには連絡中継料等コストアップ分の転嫁も含めて、適正な水準への料金改定を、先期に引き続き取り組んでまいりました。事業拡大においては、広域に亘る輸送サービスや複合的な物流サービスの展開を図るため、営業開発部が中心となり積極的な営業活動を展開してまいりました。その一例として、配送効率を高めるために、お客様の配送商品を当社グループが保有する関東と大阪の二拠点の物流施設に保管した後に、物流加工と配送までを行う一環物流サービスの運用を開始しました。また本年3月に完成した㈱エスラインギフの名古屋第2センターでは、お客様からお預かりした商品の保管と物流加工を行う物流サービス機能に、隣接している名古屋支店からの輸送機能を加えることにより、利便性・効率性の高い物流サービスの運用を開始する等、当社グループが持っている物流拠点や輸送網に、物流ノウハウを有機的に連携させた総合物流サービスの提供に、全社一体となって取り組んでまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は105億4百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2億75百万円（前年同期比87.4%増）となりました。

#### [不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は1億1百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益（営業利益）は52百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

#### [その他]

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜市内の高校や近隣の大学の通学バスおよびクラブ・サークル活動などの貸切バス、冠婚葬祭時の送迎バス、さらには競輪場のファンバス等、地元にも密着した運行業務に取り組んでまいりました。また、本年3月には㈱エスラインギフの名古屋第2センターの屋根に太陽光パネルを設置し、発電した電力の売電事業を開始いたしました。

この結果、その他の営業収益は80百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は10百万円（前年同期比137.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の連結資産合計は301億33百万円となり、前連結会計年度比58百万円減少しております。この主な要因は受取手形及び営業未収入金の減少と建設仮勘定の増加によるものであります。

また、連結負債合計は140億78百万円となり、前連結会計年度比35百万円減少しております。この主な要因は支払手形及び営業未払金の減少とその他の流動負債の増加によるものであります。

連結純資産合計は160億54百万円となり、前連結会計年度比23百万円減少しております。この主な要因は配当金の支払による減少と四半期純利益によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

なお、実際の業績については、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は従来通り期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込み期間毎に設定された複数の割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が41百万円増加し、利益剰余金は同額減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,007	3,064
受取手形及び営業未収入金	5,537	5,158
貯蔵品	56	53
繰延税金資産	261	261
その他	464	525
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	9,318	9,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,580	5,486
機械装置及び運搬具(純額)	1,214	1,198
土地	10,631	10,631
リース資産(純額)	241	231
建設仮勘定	2	304
その他(純額)	132	125
有形固定資産合計	17,802	17,978
無形固定資産	256	222
投資その他の資産		
投資有価証券	1,754	1,812
退職給付に係る資産	19	20
繰延税金資産	174	181
その他	896	885
貸倒引当金	△30	△23
投資その他の資産合計	2,814	2,876
固定資産合計	20,873	21,077
資産合計	30,192	30,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,045	4,612
短期借入金	710	710
1年内返済予定の長期借入金	374	333
未払法人税等	225	105
賞与引当金	284	531
役員賞与引当金	14	5
設備関係支払手形	2	1
その他	1,069	1,438
流動負債合計	7,726	7,738
固定負債		
長期借入金	526	472
繰延税金負債	2,032	2,055
役員退職慰労引当金	103	96
退職給付に係る負債	2,892	2,899
資産除去債務	194	195
負ののれん	4	3
その他	633	616
固定負債合計	6,387	6,339
負債合計	14,114	14,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,812	2,812
利益剰余金	10,517	10,449
自己株式	△176	△176
株主資本合計	15,092	15,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	397
退職給付に係る調整累計額	△65	△61
その他の包括利益累計額合計	299	335
少数株主持分	685	695
純資産合計	16,078	16,054
負債純資産合計	30,192	30,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	10,162	10,686
営業原価	9,737	10,131
営業総利益	425	554
販売費及び一般管理費	404	391
営業利益	20	162
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	15
受取賃貸料	6	6
負ののれん償却額	2	1
持分法による投資利益	4	5
その他	12	18
営業外収益合計	39	47
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	1	1
債権売却損	3	4
その他	0	0
営業外費用合計	7	7
経常利益	53	202
特別利益		
固定資産売却益	14	5
補助金収入	1	3
特別利益合計	16	8
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
減損損失	4	—
その他	0	—
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	62	209
法人税等	47	101
少数株主損益調整前四半期純利益	14	108
少数株主利益	4	9
四半期純利益	10	98



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14	108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	32
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	49	35
四半期包括利益	63	143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58	134
少数株主に係る四半期包括利益	5	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,988	98	10,087	75	10,162	—	10,162
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,988	98	10,087	75	10,162	—	10,162
セグメント利益	147	49	196	4	201	△180	20

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△180百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	10,504	101	10,606	80	10,686	—	10,686
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,504	101	10,606	80	10,686	—	10,686
セグメント利益	275	52	328	10	338	△176	162

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△176百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。